

所 属	農政部 農政課		21年度担当所属名
担当(係)名	消費流通促進担当	内線 2825	農政課 地産地消担当

新 学校給食等における県産農産物活用の促進

< 長期構想推進重点政策枠事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,600	一般財源 1,600	需要費 788 (試食用食材費等)
(前年度 0)		交付金 600 (食材開発経費)

2 背景・現状

学校給食において米は100%、小麦粉・大豆は50%以上県内産のものが活用されているが、野菜・果樹等においては20%以下にとどまっております。利用を促進するには使いやすい加工食材の開発が必要である。

県産農産物の活用(地産地消)促進のためには、学校給食はもちろんのこと、企業の社員食堂や大学の学生食堂等も含めた業務用需要への取組を促進する必要があります。

県内の朝市・直売所は地元農産物供給の重要な拠点に育っているが、消費者への直接販売が主体であり、業務用需要への対応は進んでいない。

3 事業目的

県産農産物を活用した学校給食用食材のメニューを拡大するとともに、地元農産物の供給と利用の仕組みのモデルを構築し、県産農産物の活用を促進する。

4 事業概要

(1) 学校給食用食材の開発

- ・県産農産物を使用した学校給食用食材の開発経費を定額交付金で支援。
交付金交付先：(財)岐阜県学校給食会、市町村、農協、農業者団体等

(2) 農産物利用モデル構築

地元農産物の供給者である朝市・直売所等と、利用者である学校給食、社員食堂、学食等との間を取り持ち、意見交換や試用等を通じて、地元農産物(特に野菜・果実等)を地元で活用する仕組みのモデルづくり(各圏域1モデル)を支援する。

- ・【発掘する】
関心、意欲のある学校や企業(利用者)、直売所や生産団体(供給者)を調査
- ・【結びつける】
供給者と利用者のマッチングを図り、意見交換会で意見調整
- ・【メニュー化する】
試食会においてメニューづくり
- ・【PR・普及する】
農産物利用モデルの広報



トマトを活用して開発された食材例 (H20 (財)岐阜県学校給食会)

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) 総合農政推進費	学校給食等食材利用促進事業費	